

提出書類チェックリスト (物品)

※このリストは提出する必要はありません

- ☆ 各様式の実印等の押印は、鮮明に押印してください。
 ☆ ◎は必ず提出してください。○は該当する場合に提出してください。
 ☆ 申請書類は、下記の順番に揃え、ダブルクリップでとめて提出してください。

提出書類	内容説明及び注意事項等	提出部数	法人	個人	チェック欄
様式第1号	申請書	1	◎	◎	
様式第1号の2	審査事項	1	◎	◎	
I S O 認証登録証	コピー可	1	○(該当する業者)		
様式第2号	誓約書	1	◎	◎	
様式第3号	使用印鑑届	1	◎	◎	
様式第4号	委任状	1	○		
様式第5号	契約実績一覧表	1	◎	◎	
様式第6号	取扱品目説明一覧表	業種毎各1	◎	◎	
プロパンガス販売業者 必要書類	液化石油ガス販売事業者登録簿又は事業登録証（コピー可）	1	◎(該当する業者)		
	L P ガス業者賠償責任保険付保証明書（コピー可）	1			
	保安業務を行う者の認定証又は委託契約書（コピー可）	1			
古物商許可証	不用品買入業者（コピー可）	1	◎(該当する業者)		
様式第6号の2	印刷物取扱調書（印刷業者のみ）	1	◎(該当する業者)		
様式第6号の3	生産設備明細書（車両修理業者のみ）	1	◎(該当する業者)		
受託車両保険証書	車両修理業者。様式第6号の3「生産設備明細書」に貼付（コピー可）	1	◎(該当する業者)		
登記事項証明書	受理日から起算して 3ヶ月以内 に発行されたもの（法務局発行）コピー可 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書を提出してください。	1	◎		
印鑑証明書（原本）	受理日から起算して 3ヶ月以内 に発行されたもの（法人：法務局発行、個人：市町村発行） ※コピー不可	1	◎	◎	
消費税納税証明書	納税証明書「その3」「消費税及び地方消費税」の未納がないことの証明（税務署発行）（その3の3、その3の2でも可） 受理日から起算して3ヶ月以内に発行されたもの。コピー可	1	◎	◎	
市税滞納有無調査承諾書	本市市税の納税状況について確認いたしますので、 全業者 提出してください。	1	◎	◎	
財務諸表	法人 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等（直近2年度分）コピー可	年度毎各1	◎		
	個人 所得税確定申告書（直近2年分）コピー可	年毎各1		◎	
役員等名簿及び照会承諾書	書き方を参照のうえ、該当する方（役員） ※ただし、建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく一般建設業及び特定建設業の許可、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく産業廃棄物・特別産業廃棄物処理業の許可、警備業法（昭和47年法律第117号）に基づく警備業の認定を受けている者は証明書の写しをもって省略可	1	◎	◎	
相手方登録申請書	※更新・新規業者全て提出	口座毎1	◎	◎	
返信用封筒及び84円切手	（資格決定通知書の送付用）送付先の所在地、商号、氏名等を記入のうえ、 84円 切手を貼付すること。 サイズ：縦23.5cm×横12cm（長形3号）と同等のサイズのもの。	1	◎	◎	
その他市長が必要と認める書類		1	◎(該当する業者)		



		※	資格認定日		
※ 審査	副課長	主査		担当者	係員

令和2・3年度（2020・2021年度） 物品競争入札（見積）参加資格審査申請書

年 月 日

熊 本 市 長 （宛）

熊本市が行う物品の売買又は修理等の契約に係る競争入札（見積）に参加したいので指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
なお、この物品競争入札（見積）参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違なく、資格決定後は熊本市との契約については、関係法規を遵守し、信義誠実を旨として取引をいたしますことを誓約します。
また、参加資格者名簿を市ホームページ等に公開することを承諾します。

申請者（本社の情報を記載してください。）

		※相手方番号			
郵便番号		所在地区分	☐ 市内	☐ 県内	☐ 県外
所在地					
(フリガナ)					
商号又は名称					
(フリガナ)					
代表者職氏名	職名		氏名		
電話番号			FAX番号		
Eメールアドレス					
従業員数 (全 社)	販売関係	事務関係	技術関係	合計	(うち障がい者雇用人数)

支店、営業所等（熊本市との入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記載してください。）

郵便番号		所在地区分	☐ 市内	☐ 県内	☐ 県外
所在地					
(フリガナ)					
商号又は名称 支店・営業所名					
(フリガナ)					
代表者職氏名	職名		氏名		
電話番号			FAX番号		
Eメールアドレス					
従業員数 (委任先)	販売関係	事務関係	技術関係	合計	(うち障がい者雇用人数)

創業年月日		休業・転廃業期間	年間	資本金	千円
-------	--	----------	----	-----	----

連絡先（申請書の作成者を記載してください。）

担当部署		担当者名		TEL		FAX	
------	--	------	--	-----	--	-----	--

※ 変更届出記録

年 月 日	No		年 月 日	No		※決定No
年 月 日	No		年 月 日	No		

審 査 事 項



参加希望業種 *二つ以上の業種に参加希望の場合は、主の業種に◎印を、従の業種に○印を記入してください。

	1	印 刷 類		5	被服・繊維製品類		9	車両・船舶・航空機類
	2	文具・事務機類		6	看板・資材類		10	電気・機械・器具類
	3	家具・木工類		7	記念品・荒物・金物・雑貨類		11	教材・薬品・その他
	4	楽器・運動用品類		8	電力・燃料類		12	不 用 品

経営の状況等 (千円)

売上高	参加希望業種		前年度決算額	前々年度決算額	平均売上高
	① 参加希望業種の売上				
		小 計			
	②	上記以外の売上			
	総 計 (①+②)				

企業種別	☐ 大企業	☐ 中・小企業	☐ その他	ISO	☐ 有	☐ 無
------	------------------------------	--------------------------------	------------------------------	-----	----------------------------	----------------------------

生産設備（車両・機械器具等）内訳 本店で直接取引の場合は、本店分を記入してください。それ以外の支店・営業所・出張所等に委任される場合は、その分を記入してください。

名称	規格	台数	摘要
営業車		台	

誓 約 書

年 月 日

熊 本 市 長 （宛）

<申 請 者>

所 在 地

商号又は名称

役 職 名

代 表 者 氏 名



申請者は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であることを誓約します。

（ 参 考 ）

（一般競争入札の参加者の資格）

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- （1）当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- （2）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- （3）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号) 第32条第1項各号に掲げる者

使 用 印 鑑 届

年 月 日

熊 本 市 長 （宛）

使 用 印

上記の印鑑を、次の行為について、使用します。

- 1． 入札書及び見積書の提出に関する件
- 2． 契約の締結に関する件
- 3． 契約代金の請求及び受領に関する件
- 4． 保証金の納付並びに還付請求及び領収に関する件
- 5． その他、上記に付帯する一切の件

所在地

商号又は名称

役職名

代表者氏名



※本市との契約事務手続きに使用する印を押印してください。
※社名などの会社印のみでの申請はできませんので、代表者印又は代表者の私印で申請してください。

委 任 状

年 月 日

熊 本 市 長 （宛）

委 任 者 所 在 地
(住 所)

商号又は名称

役 職 名

代 表 者 氏 名



私は、下記の者を代理人と定め、委任事項に記載する一切の権限を委任します。

記

受 任 者 所 在 地
(住 所)

商号又は名称

役 職 名

代 表 者 氏 名



委 任 事 項

- 1 入札書及び見積書の提出に関する件
- 2 契 約 の 締 結 に 関 す る 件
- 3 契約代金の請求及び受領に関する件
- 4 復 代 理 人 の 選 任 に 関 す る 件
- 5 その他、上記に付帯する一切の件

委任事項を限定するときは、委任しない事項を横線にて抹消し、訂正印(委任者実印)を押印してください。

契 約 実 績 一 覧 表



【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係（出先機関含む）
 B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
 C・・・民間企業等（個人）

商号又は名称			
契約先(取引先)	発注者コード	契約実績額（千円）	品 名

【注意事項】 ① 直前の事業年度の契約実績を記入してください。
② 契約金額は、千円単位で記入してください（千円未満切捨て）。
③ 取引先が個人の場合は、契約先には「個人」と記入し、売上実績には個人分の契約総額をご記入ください。（取引実績がない場合は、「契約実績額」欄に「実績なし」と記入してください。）



取扱品目説明一覧表

◎取り扱い可能な品目及びメーカーを記入し、各希望業種毎に提出してください。

参加希望業種名			
商号又は名称 支店・営業所名		電話番号	
〔 委任先がある場合は、委任先を記入してください。 〕		FAX番号	
取 扱 品 目	取扱メーカー等	備考	

【注意事項】

- ・ 「取扱品目」は詳細に記入し、「取扱メーカー等」はできるだけ品目と関連づけて記入し、自社製品の場合は、自社製と記入してください。
- ・ 業種名の欄には、様式第1号の2の業種の番号、業種名を記入し、業種毎に分けて提出してください。
- ・ 取扱品目が多い場合は、別紙（書式自由）に記入し、当様式に添付して提出していただいても構いません。

※	登録 №	
---	---------	--

印刷物取扱調書(印刷業者用)

商号又は名称 支店・営業所名	
-------------------	--

取引を希望するものに○をつけてください。

1 活版（活版・凸版）	2 軽印刷（静電子製版・PTO）	3 平版＜オフセット＞
4 フォーム印刷	5 オンデマンド印刷（デジタル印刷）	6 その他（ ）

1 取扱業務 ※自社で出来るものは区分欄に○印を記入して下さい。

業 務 内 容	区 分	業 務 内 容	区 分
企 画		製 版 （ ア ナ ロ グ ）	
入 力 ・ 編 集		印 刷	
デ ザ イ ン		製 本	
製 版 （ D T P ）			

2 取扱印刷類 ※自社で出来るものは区分欄に○印を記入して下さい。

印 刷 物	区 分	印 刷 物	区 分
端 物 類 （ 単 色 ）		青 写 真	
端 物 類 （ カ ラ ー ）		カ ラ ー コ ピ ー	
冊 子 類 （ 単 色 ）		マ イ ク ロ フ ィ ル ム	
冊 子 類 （ カ ラ ー ）		ス ク リ ー ン 印 刷	
ポ ス タ ー ・ リ ー フ レ ッ ト 類		点 字 印 刷	
カ レ ン ダ ー		翻 訳 印 刷	
電 算 連 続 帳 票 類		※その他可能な印刷	
O C R 等			
伝 票 類 （ ノ ー カ ー ホ ン ）			
封 筒 類 （ 製 袋 ・ 印 刷 ）			
賞 状 類			
地 図 （ 製 図 ・ 印 刷 ）			
手 帳 類			
証 券 印 刷 類			
包 装 印 刷 類			
段 ボ ー ル ケ ー ス 類			
シ ー ル 印 刷			

3 取引のある官公庁名 ※主な官公庁を記入して下さい。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

4 倉庫・部屋等のセキュリティ対策

(1) 金券や試験問題等を納品まで保管するためのセキュリティに考慮した部屋等の有無

1 あり	2 なし
------	------

※どちらかに○をつけてください。

(2) 具体的なセキュリティ対策

※(1)で「あり」と回答した場合のみ。該当するもの全てに○をつけてください。

1 入退室記録	2 部屋単独の施錠	3 防犯カメラ	4 その他（ ）
---------	-----------	---------	----------

商号又は名称 支店・営業所名	
-------------------	--



5 生産設備明細

※自社で稼働しているものを記入してください。

※入札等の参考資料としますので、漏れのないようご記入ください。

※印刷機の色は表／裏面色を記入してください。

区分	種 類			備 考	区分	種 類			備 考
組 版	入力・編集機		Mac	台	印 刷	平版（オフ枚葉）印刷機	記載例（片面印刷）：A 3判 1 / 0色 2台		
			Win	台			判	色	台
			その他	台			判	色	台
	スキャナ		台	判			色	台	
	プリンタ		台	判			色	台	
	その他	台	判	色			台		
		台	判	色			台		
		台	判	色			台		
		台	判	色		台			
製 版	出力機		CTP	台		オフ輪機	記載例（両面印刷）：菊 2判 4 / 4色 1台		
			フィルム	台			判	色	台
			ダイレクト	台			判	色	台
			台	判			色	台	
			台	判			色	台	
			電子製版機	台		判	色	台	
	台	判		色		台			
	台	判		色		台			
	その他	台	判	色		凸版機	色	台	
		台	判	色			色	台	
		台	判	色			色	台	
		台	判	色			色	台	
		台	判	色			色	台	
	製 本 ・ 加 工	裁断機		台		フォーム機	記載例：幅15インチ×長さ11インチ 4/4色 1台		
		折機		台			×	色	台
		丁合機		台			×	色	台
		無線綴機		台			×	色	台
針金中綴機		台	×	色			台		
ミシン		台	デジタル印刷機	色		台			
穴あけ機		台		色		台			
クロス巻機		台		色		台			
ナンバーリング		台		色	台				
その他		台		台	バリ印刷機	色	台		
		台	台	色		台			
		台	台	色		台			
		台	台	色		台			
		台	台	色		台			
		台	台	その他	色	台			
		台	台		色	台			
		台	台		色	台			
その他	UV装置		台	その他特殊設備関係	UV装置		台		
	コーナーカット		台		コーナーカット		台		
	圧着機		台		圧着機		台		
	コレクター		台		コレクター		台		
	トムソン型抜		台		トムソン型抜		台		
			台				台		



生産設備明細書(車両修理業者用)

商号又は名称 支店・営業所名	
-------------------	--

【自動車分解整備事業】（必須項目）

分解整備事業認証番号	認証年月日	認証の種類 (該当するものに○)	
— 号	年 月 日	☐	普通自動車分解整備事業
		☐	小型自動車分解整備事業
		☐	軽自動車分解整備事業
分解整備に従事する従業員数	有整備資格者数	工場の規模（いずれか一方の記載でも可）	
		工場の車両収容面積 (屋内)	常時整備可能な台数
人	人	m ²	台

【優良自動車整備事業者】（※認定がある場合は記載してください。）

優良自動車整備事業者 認定番号	認定年月日	認定の種類 (該当するものに○)			
— 号	年 月 日	☐	一種整備工場		
		☐	二種整備工場		
		☐	特殊整備工場	※ 右側 にも ○	車体整備作業（一種）
					車体整備作業（二種）
					原動機整備作業
					電気装置整備作業
			タイヤ整備作業		

【指定自動車整備事業者】（※指定がある場合は記載してください。）

指定自動車整備事業者 指定番号	指定年月日	自動車検査員	前年度車検整備台数
— 号	年 月 日	名	台

受託車両保険証書の写し貼付欄

◎受託車両保険証書の写しを貼り付けてください。（別紙添付可）



市税滞納有無調査承諾書

年 月 日

熊本市長（宛）

熊本市の競争入札等参加資格審査申請に伴い、熊本市市税（延滞金含む）滞納の有無を調査されることを承諾します。

承認期間 申請日 ～ 令和4年（2022年） 3 月 31 日

申請者 所在地

フリガナ
商号又は名称

役職名

フリガナ
代表者氏名

実印

納税課確認欄

申請者

1.滞納なし

2.滞納あり

市民税（特徴・普徴） ・ 固定資産税 ・ 法人市民税

軽自動車税 ・ 事業所税 ・ 特別土地保有税

その他（ ）

3.納税あり

（分割納付約束履行中）

（滞納解消予定時期 年 月 日）

上記のとおり確認しました。

年 月 日

納税課長



役員等名簿及び照会承諾書

所在地

商号又は名称

役職名

代表者氏名



下記の役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書３に定める項目のいずれかに該当するか否かに関し、熊本県警察本部に照会することを承諾します。

記

役職	フリガナ 氏名	住 所	生年月日	性別

※ 記載する前に、裏面の注意事項をお読みください。

書き方

【注意事項】

- 1 氏名、住所等、この書面に記載されたすべての個人情報、熊本市個人情報保護条例（平成13年条例第43号）の規定に基づいて取り扱うものとし、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書（以下「合意書」といいます。）に基づいて実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。熊本市がこれらの情報をもとに熊本県警察本部（以下「警察本部」といいます。）から取得した個人情報についても同様です。

また、警察本部は熊本県個人情報保護条例（平成12年熊本県条例第56号）の実施機関と定められています。

- 2 この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - (1) 株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む）及び執行役（代表執行役を含む）
 - (2) 合名会社又は合同会社については、社員
 - (3) 合資会社については、無限責任社員
 - (4) 一般社団法人又は一般財団法人については、理事（代表理事を含む。）。一般財団法人については、これに加えて評議員
(※ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第42条第1項に規定する「特例社団法人」又は「特例財団法人」にあっては、理事。特例財団法人が整備法第91条の規定により評議員を置いた場合は、これに加えて評議員)
 - (5) (1) から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1) から(4)までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - (6) 法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - (7) 個人については、その者
 - (8) 次に該当する場合は、(1) から(7)に掲げる者のほか、次の者
 - ア 支配人をおく場合は、支配人
 - イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - (9) 当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、(1) から(8)までに掲げる者のほか、管財人

- 3 この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。

相手方登録申請書

年 月 日

熊本市長（宛）

下記のとおり申請します。

申請理由	※参加資格申請内容変更届提出時のみチェック要		※本市記入欄	種別		相手方番号									
	☐ 変更	☐ 追加													

支払方法	☒ 口座振替	☐ 現金払
------	--	------------------------------

名称	法人名 屋号 個人名	(漢字)	
	代表者 職氏名		

住所・所在地等	郵便番号	-	
	住所	(漢字)	
	方書		
	電話番号		
	FAX番号		

口座	金融機関コード		金融機関名	☐ 銀行	☐ 金庫	☐ 本所	☐ 支店	出張所
	支店コード			☐ 農協	☐ 本店	☐ 支所		
	口座種別	☐ 普通預金 ☐ 当座預金 ☐ その他 ☐ 貯蓄						
	口座番号							
	口座名義人	(カナ)						

備考	
----	--

相手方登録申請書の記入要領

- ＊ 受取人の情報で記入してください。
- ＊ 提出された申請書は、そのままデータ登録票として使用しますので、かい書で記入してください。
- ＊ **複数口座を登録する場合は、それぞれの登録口座毎に申請書を作成してください。**
- ＊ この申請書により登録された情報は目的以外に使用しません。

項 目		記 入 要 領
申 請 理 由		定期・随時の受付時にはチェックする必要はありません。参加資格申請内容変更届提出時のみチェックを入れてください。登録している口座情報を変更する場合には「変更」に、登録している口座とは別の口座を追加で登録する場合には「追加」にチェックを入れてください。
支 払 方 法		希望の支払方法に該当する項目にチェックを入れてください。口座情報は口座振替、現金払の2つですが、 原則、口座振替で申請してください。
名 称	法人名 屋号 個人名	・法人の場合は法人組織名、商号・名称、支店・営業所名まで、記入してください。 （例）株式会社 ○○ （例）支店名有りの場合：株式会社 ○○ △△支店 ・個人事業者の場合は、屋号を記入してください。（例） □□商店 ・個人の場合は、姓と名の間を一字あけて記入してください。 （例）熊本 太郎
	代表者職氏名	個人の場合は、記入は不要ですが、個人事業者で屋号で申請する場合は、記入は必要です。 代表者の役職名と氏名を記入してください。 役職名と姓、姓と名はそれぞれの間を一字あけてください。 （例）代表取締役 熊本 太郎、支店長 熊本 二郎
住所・所在地等	郵便番号から方書	それぞれの項目を記入してください。
	電話番号及びFAX番号	市外局番から記入の上、市外局番と市内局番と番号の間にそれぞれー（ハイフン）を記入してください。（例）096－328－2111
口 座	「支払方法」の項で口座振替を選択された方は、必ず記入してください。 登録する振込先の口座は、原則として1受領者に対して1口座をお願いします。 やむ得ず、複数口座を登録する場合は、それぞれの登録口座毎に申請書を作成してください。	
	金融機関名	金融機関名を記入して、当該箇所をチェックしてください。
	口座種別	該当箇所にチェックしてください。
	口座番号	右詰めで記入してください。（例）2 4 6 8 → 2 4 6 8
	口座名義人	全てカナ文字をお願いします。 個人名の場合は、姓と名の間を一字あけてください。 法人組織名、営業所名は以下の略語表を参照し、記入してください。

【口座名義人略語表】

項 目	略語	最 初 のとき	中 間 のとき	最 後 のとき
（法人用語略語）	組 織 名			
	株 式 会 社	カ	（カ）	（カ
	有 限 会 社	ユ	（ユ）	（ユ
	合 名 会 社	メ	（メ）	（メ
	合 資 会 社	シ	（シ）	（シ
	合 同 会 社	ド	（ド）	（ド
	医療法人、医療法人社団、医療法人財団、社会医療法人	イ	（イ）	（イ
	一般財団法人、公益財団法人	ザイ	（ザイ）	（ザイ
	一般社団法人、公益社団法人	シャ	（シャ）	（シャ
	宗 教 法 人	シュウ	（シュウ）	（シュウ
	学 校 法 人	ガク	（ガク）	（ガク
	社 会 福 祉 法 人	フク	（フク）	（フク
	更 生 保 護 法 人	ホゴ	（ホゴ）	（ホゴ
	相 互 会 社	ソ	（ソ）	（ソ
	特 定 非 営 利 活 動 法 人	トクヒ	（トクヒ）	（トクヒ
（営業所用語略語）	独 立 行 政 法 人	ドク	（ドク）	（ドク
	地 方 独 立 行 政 法 人	チドク	（チドク）	（チドク
	営 業 所		（エイ）	（エイ
	出 張 所		（シュツ）	（シュツ